

「島根県農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱」新旧対照表

改正後	改正前
<p>(通則)～第16 [略]</p> <p>(補助金交付の際付すべき条件)</p> <p>第17 <u>補助事業者は</u>、「補助事業及び物品・役務の調達(委託事業を含む)における環境負荷低減のクロスコンプライアンスの試行実施について」(令和6年12月20日付け6環バ第278号農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知)に示す環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート(以下「チェックシート」という。)に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、<u>交付申請時にチェックシートを知事に提出すること。また、チェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施したか否かを確認し、実績報告時にチェックシートを知事に提出すること。</u></p> <p><u>2 補助事業者が補助金を交付するときは、以下の条件を付さなければならない。補助事業者は</u>、受益者が農業者の場合は、チェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、<u>交付申請時にチェックシートを[削除]提出させること。また、チェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施したか否かを確認し、実績報告時にチェックシートを提出させること。</u></p> <p><u>3 チェックシートを提出した者から抽出して、農林水産省の職員が実際に環境負荷低減の取組をしたかどうか確認を行うため、確認に応じること。</u></p> <p>附 則</p> <p>[中略]</p> <p><u>附 則(令和7年6月6日)</u> この通知は、<u>令和7年6月6日から施行し、令和7年4月1日以後に実施する事業から適用する。</u></p>	<p>(通則)～第16 [略]</p> <p>(補助金交付の際付すべき条件)</p> <p>第17 <u>[追加]</u>「補助事業及び物品・役務の調達(委託事業を含む)における環境負荷低減のクロスコンプライアンスの試行実施について」(令和5年12月27日付け5環バ第311号農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知)に示す環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート(以下「チェックシート」という。)に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、<u>事業申請時にチェックシートを知事に提出すること。 [追加]</u></p> <p><u>また</u>、受益者が農業者の場合は、チェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、<u>事業申請時にチェックシートを市町村の長に提出すること。 [追加]</u></p> <p>附 則</p> <p>[中略]</p> <p><u>[追加]</u></p>
別表1 [略]	別表1 [略]

別表2 (第1、第2、第3、第7、第9、第10、第12及び第13関係)

区 分	経 費	補助率	補助事業 者	重 要 な 変 更	
				経費の配分の 変更	事業の内容の 変更
1 [略]					
2 担い手 集積支援金 交付事業	補助事業者が本補助金交付 要綱別記に規定する次の事 業に要する経費 (1)農地をまとめて借り入れ る担い手への支援 (2)担い手不在地域の農地を 借り入れる担い手への支 援	当該補 助事業 に要す る経費 の10/10 以内	市 町 村	(1)及び(2)の経 費の合計額の 増及び30%を 超える減	事業の新設又 は廃止

別表3 [略]

別表2 (第1、第2、第3、第7、第9、第10、第12及び第13関係)

区 分	経 費	補助率	補助事業 者	重 要 な 変 更	
				経費の配分の 変更	事業の内容の 変更
1 [略]					
2 担い手 集積支援金 交付事業	補助事業者が本補助金交付 要綱別記に規定する次の事 業に要する経費 (1)農地をまとめて借り入れ る認定農業者への支援 (2)担い手不在地域の農地を 借り入れる担い手への支 援	当該補 助事業 に要す る経費 の10/10 以内	市 町 村	(1)及び(2)の経 費の合計額の 増及び30%を 超える減	事業の新設又 は廃止

別表3 [略]

別記様式第 1～5 号 〔略〕

別表 4 (第 1、第 2、第 3、第 7、第 9、第 10、第 12 及び第 13 関係)

区 分	経 費	補助率	補助事業者	重 要 な 変 更	
				経費の配分の 変更	事業の内容の 変更
1 農地中 間管理機構 事業	補助事業者が実施要綱第 3 の 1 に規定する次の事業に要 する経費 エ 遊休農地解消____対策 事業	当該補 助事業 に要す る経費 の 10/10 以内	農地中間管 理機構 又は 市町村	エの経費の増 及び 30%を超 える減	事業の新設又 は廃止

別記様式第 6 号 (第 13 第 1 項関係)

年度農地集積・集約化等対策事業費補助金 (〇〇〇〇) ※実績報告書

番
号
年 月
日

島根県知事 殿

島根県農地中間管理機構の長
(〇〇市町村長)
氏 名

別記様式第 1～5 号 〔略〕

別表 4 (第 1、第 2、第 3、第 7、第 9、第 10、第 12 及び第 13 関係)

区 分	経 費	補助率	補助事業者	重 要 な 変 更	
				経費の配分の 変更	事業の内容の 変更
1 農地中 間管理機構 事業	補助事業者が実施要綱第 3 の 1 に規定する次の事業に要 する経費 エ 遊休農地解消 <u>緊急</u> 対策 事業	当該補 助事業 に要す る経費 の 10/10 以内	農地中間管 理機構 <u>〔追加〕</u>	<u>〔追加〕</u> 経費の 増及び 30%を 超える減	事業の新設又 は廃止

別記様式第 6 号 (第 13 第 1 項関係)

年度農地集積・集約化等対策事業費補助金 (〇〇〇〇) ※実績報告書

番
号
年 月
日

島根県知事 殿

島根県農地中間管理機構の長
(〇〇市町村長)
氏 名

<p>年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知のあったこの事業について、下記のとおり事業を実施したので、島根県農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第13第1項の規定により、その実績を報告する。</p> <p>(なお、併せて精算額として金 円の交付を請求する。)</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(注) 1 この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。 2 表題括弧書については、別記様式第1号に準じて記載すること。 3 記の記載事項は、別記様式第1号の記の記載要領に準ずる。 4 添付書類については、各事項の根拠となる支払経費の内訳を記載した資料又は帳簿の写し、<u>チェックシート</u>を添付すること。</p> <p>別記様式第7～10号 [略]</p>	<p>年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知のあったこの事業について、下記のとおり事業を実施したので、島根県農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第13第1項の規定により、その実績を報告する。</p> <p>(なお、併せて精算額として金 円の交付を請求する。)</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(注) 1 この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。 2 表題括弧書については、別記様式第1号に準じて記載すること。 3 記の記載事項は、別記様式第1号の記の記載要領に準ずる。 4 添付書類については、各事項の根拠となる支払経費の内訳を記載した資料又は帳簿の写し、<u>[追加]</u>を添付すること。</p> <p>別記様式第7～10号 [略]</p>
<p>(別記)</p> <p style="text-align: center;">担い手集積支援金交付事業</p> <p>第1～第2 [略]</p> <p>第3 事業の内容</p> <p>1 農地をまとめて借り入れる<u>担い手</u>への支援 <u>第4の1に掲げる交付対象者</u>に対し、第4の4により支援金を交付する。</p> <p>2 担い手不在地域の農地を借り入れる担い手への支援 <u>第5の1に掲げる交付対象者</u>に対し、第5の3により支援金を交付する。</p> <p>第4 農地をまとめて借り入れる<u>担い手</u>への支援</p> <p>1 交付対象者 農地をまとめて借り入れる認定農業者（集落営農法人を除く）、<u>認定新規就農者</u>、<u>[削除]</u>広域連携組織 <u>[削除]</u></p> <p>2 交付要件</p> <p>(1) 事業実施年度の前年度の1月1日から事業実施年度の12月末日までに、機構を通じて新規に6年以上の利用権設定を行う農地であること。</p> <p>(2) 農地の出し手、受け手による話し合いを通じて、農地の集積・集約化、規模拡大及び新規作物の導</p>	<p>(別記)</p> <p style="text-align: center;">担い手集積支援金交付事業</p> <p>第1～第2 [略]</p> <p>第3 事業の内容</p> <p>1 農地をまとめて借り入れる<u>認定農業者</u>への支援 <u>農地をまとめて借り入れる認定農業者や担い手による広域連携組織</u>に対し、第4 <u>[追加]</u>により支援金を交付する。</p> <p>2 担い手不在地域の農地を借り入れる担い手への支援 <u>担い手不在地域の農地を借り入れる認定農業者等</u>に対し、第5 <u>[追加]</u>により支援金を交付する。</p> <p>第4 農地をまとめて借り入れる<u>認定農業者</u>への支援</p> <p>1 交付対象者 農地をまとめて借り入れる認定農業者（集落営農法人を除く）、<u>[追加]</u>、<u>担い手による広域連携組織等</u></p> <p>2 交付要件</p> <p>(1) 事業実施年度の前年度の1月1日から事業実施年度の12月末日までに、機構を通じて新規に6年以上の利用権設定を行う農地であること。</p> <p>(2) 農地の出し手、受け手による話し合いを通じて、農地の集積・集約化、規模拡大及び新規作物の導</p>

<p>入等地域での合意形成がなされていること。</p> <p>(3) 対象地域は、以下の要件を満たす「地域」とする。 同一市町村内の一定区域であり、全域が同一の <u>削除</u> 地域計画の <u>区域</u> に含まれていること（区域の外縁が明確である場合に限る）。 <u>削除</u></p> <p>(4) ～ (5) [略]</p> <p>3 一度定めた「地域」の取扱い</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) ただし、本支援金の交付を受けた後に <u>削除</u> 地域計画の対象区域が変更された場合など、その後の事情の変化で「地域」の範囲を見直すことが必要であると市町村長が認める場合は、知事と協議の上、「地域」の範囲を見直すことができる。</p> <p>4～6 [略]</p> <p>第5 担い手不在地域の農地を借り入れる担い手への支援</p> <p>1 交付対象者 農地をまとめて借り入れる認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人 <u>削除</u></p> <p>2 交付要件</p> <p>(1) ～ (3) [略]</p> <p>(4) 第4の「農地をまとめて借り入れる <u>担い手</u> への支援」を受ける場合は、本支援金を受けることはできない。</p> <p>3 交付額 交付対象面積は機構を通じて新たに集積した面積とし、支援金の交付にあたっては予算の範囲内で支援金を交付する。 1 経営体あたり <u>30</u> 千円/10a 以内</p> <p>4～5 [略]</p>	<p>入等地域での合意形成がなされていること。</p> <p>(3) 対象地域は、以下の要件を満たす「地域」とする。 <u>①</u> 同一市町村内の一定区域であり、全域が同一の <u>人・農地プラン又は地域計画のエリア</u> に含まれていること（区域の外縁が明確である場合に限る）。 <u>②</u> <u>以下のいずれかに該当するものであること。</u> <u>ア 農業集落、大字又は学区等、人・農地プラン又は地域計画の作成・実行のための実質上の話合いの単位となっているもの。</u> <u>イ アによりがたい場合には 10ha 以上のまとまりのある農地で人・農地プラン又は地域計画の作成・実行のための実質上の話合いの単位となっているもの。</u></p> <p>(4) ～ (5) [略]</p> <p>3 一度定めた「地域」の取扱い</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) ただし、本支援金の交付を受けた後に <u>人・農地プラン又は地域計画</u> の対象区域が変更された場合など、その後の事情の変化で「地域」の範囲を見直すことが必要であると市町村長が認める場合は、知事と協議の上、「地域」の範囲を見直すことができる。</p> <p>4～6 [略]</p> <p>第5 担い手不在地域の農地を借り入れる担い手への支援</p> <p>1 交付対象者 農地をまとめて借り入れる認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人 <u>等</u></p> <p>2 交付要件</p> <p>(1) ～ (3) [略]</p> <p>(4) 第4の「農地をまとめて借り入れる <u>認定農業者</u> への支援」を受ける場合は、本支援金を受けることはできない。</p> <p>3 交付額 交付対象面積は機構を通じて新たに集積した面積とし、支援金の交付にあたっては予算の範囲内で支援金を交付する。 1 経営体あたり <u>15</u> 千円/10a 以内</p> <p>4～5 [略]</p>

参考様式第1号

担い手集積支援金交付申請書 (農地をまとめて借り入れる担い手への支援)

市町村長 殿

担い手集積支援金(農地をまとめて借り入れる担い手への支援)の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には支援金を返還することを誓約します。

申請年月日 年 月 日

交付申請者欄	フリガナ	
	氏名又は 広域連携組織名	
	フリガナ	
	代表者氏名 (広域連携組織のみ)	
	住所	(〒 -) 都道府県 市区町村
	電話	- - FAX - -

(1) 交付対象地域の集積状況と機構から借り入れた農地の総面積

地域名	地域内の農地面積 (A)	集積面積 (B)	機構から借り入れた 農地の総面積 (C)	地域内の農地面積 に占める農地集積 面積の割合 (B+C/A×100)
	a	a	a	%

(2) 機構から新たに借り入れた農地内訳

所在	地番	地目	面積
			m ²
合計面積			m ²
交付申請面積(a単位)			a

- ※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
- ※ 各筆毎の面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。
- ※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。

(3) 交付申請金額

交付申請金額	円	(交付単価 20千円/10a以内)
--------	---	---------------------

(4) 個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に 記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
----------------------------	-------------------------------

参考様式第1号

担い手集積支援金交付申請書 (農地をまとめて借り入れる認定農業者への支援)

市町村長 殿

担い手集積支援金(農地をまとめて借り入れる認定農業者への支援)の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には支援金を返還することを誓約します。

申請年月日 年 月 日

交付申請者欄	フリガナ	
	氏名又は 広域連携組織名	
	フリガナ	
	代表者氏名 (広域連携組織のみ)	
	住所	(〒 -) 都道府県 市区町村
	電話	- - FAX - -

(1) 交付対象地域の集積状況と機構から借り入れた農地の総面積

地域名	地域内の農地面積 (A)	集積面積 (B)	機構から借り入れた 農地の総面積 (C)	地域内の農地面積 に占める農地集積 面積の割合 (B+C/A×100)
	a	a	a	%

(2) 機構から新たに借り入れた農地内訳

所在	地番	地目	面積
			m ²
合計面積			m ²
交付申請面積(a単位)			a

- ※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
- ※ 各筆毎の面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。
- ※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。

(3) 交付申請金額

交付申請金額	円	(交付単価 20千円/10a以内)
--------	---	---------------------

(4) 個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に 記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
----------------------------	-------------------------------

担い手集積支援金交付申請書 (担い手不在地域の農地を借り入れる担い手への支援)

市町村長 殿

担い手集積支援金(担い手不在地域の農地を借り入れる担い手への支援)の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。
また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には支援金を返還することを誓約します。

申請年月日 年 月 日

交付申請者欄	フリガナ			
	氏名又は法人名			
	フリガナ			
	代表者氏名(法人のみ)			
	住所	(〒 -)		
	都道府県	市区町村		
電話	-	-	FAX	-

(1) 担い手不在地域の集積状況と機構から借り入れた農地の総面積

地域名	地域内の農地面積 (A)		集積面積 (B)		機構から借り入れた農地の総面積 (C)		地域内の農地面積に占める新たな農地集積面積の割合 (B+C/A×100)	
		a		a		a		%

(2) 機構から新たに借り入れた農地面積

所在	地番	地目	面積
			m ²
合計面積			m ²
合計面積(a単位)			a

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
※ 各筆毎の面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。
※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。

(3) 交付申請者の所在地から集積農地までの移動距離

移動距離		km
------	--	----

※ 交付申請者の所在地から、該地域の代表的な集積農地までの移動距離が概ね5km以上であることが交付要件となっています。

(4) 交付申請金額

交付申請金額		円	{	交付単価 30 千円/10a以内	}
--------	--	---	---	-------------------------	---

(5) 個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
------------------------	-------------------------------

担い手集積支援金交付申請書 (担い手不在地域の農地を借り入れる担い手への支援)

市町村長 殿

担い手集積支援金(担い手不在地域の農地を借り入れる担い手への支援)の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。
また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には支援金を返還することを誓約します。

申請年月日 年 月 日

交付申請者欄	フリガナ			
	氏名又は法人名			
	フリガナ			
	代表者氏名(法人のみ)			
	住所	(〒 -)		
	都道府県	市区町村		
電話	-	-	FAX	-

(1) 担い手不在地域の集積状況と機構から借り入れた農地の総面積

地域名	地域内の農地面積 (A)		集積面積 (B)		機構から借り入れた農地の総面積 (C)		地域内の農地面積に占める新たな農地集積面積の割合 (B+C/A×100)	
		a		a		a		%

(2) 機構から新たに借り入れた農地面積

所在	地番	地目	面積
			m ²
合計面積			m ²
合計面積(a単位)			a

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
※ 各筆毎の面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。
※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。

(3) 交付申請者の所在地から集積農地までの移動距離

移動距離		km
------	--	----

※ 交付申請者の所在地から、該地域の代表的な集積農地までの移動距離が概ね5km以上であることが交付要件となっています。

(4) 交付申請金額

交付申請金額		円	{	交付単価 15 千円/10a以内	}
--------	--	---	---	-------------------------	---

(5) 個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
------------------------	-------------------------------